

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 28 年 5 月 23 日現在

機関番号：11301

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2013～2015

課題番号：25380589

研究課題名(和文) 会計利益と課税所得の一致性が利益の質に与える影響に関する国際比較

研究課題名(英文) The influence of book-tax conformity on earnings quality: an international comparison

研究代表者

米谷 健司 (Kometani, Kenji)

東北大学・経済学研究科(研究院)・准教授

研究者番号：90432731

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,500,000円

研究成果の概要(和文)：本研究の目的は、会計利益と課税所得の一致性が利益の質に与える影響を分析することにある。会計利益と課税所得の一致性をAtwood et al. (2010)に基づいて国・年ごとに推定した。また、利益の質の指標として、利益平準化、短期的な会計発生高の見積誤差、裁量的会計発生高の絶対値などを取り上げた。分析の結果、会計利益と課税所得の一致性の水準が高いほど、利益平準化の程度が高く、短期的な会計発生高の見積誤差や裁量的会計発生高の絶対値の程度は小さいことが明らかになった。

研究成果の概要(英文)：The purpose of this study is to examine the influence of book-tax conformity on earnings quality. Book-tax conformity is estimated by each country-year, following Atwood et al. (2010). I use some different measures of earnings quality: earnings smoothness, estimation error in current accruals, and absolute value of discretionary accruals. The results show that higher levels of book-tax conformity are associated with more earnings smoothness, less estimation error in current accruals, and less absolute value of discretionary accruals.

研究分野：財務会計

キーワード：会計利益と課税所得の一致性

1. 研究開始当初の背景

本研究は、会計利益と課税所得の一致性 (book-tax conformity) を分析対象とするが、この背景には申請者がこれまでに行ってきた会計利益と課税所得の差額 (book-tax difference) に関する研究が関連している。会計利益と課税所得の差額に焦点をあてた研究では、次の3つが明らかになっている。第1に、日本企業の会計利益と課税所得の乖離幅は平均的に小さいということである。これは確定決算主義や損金経理要件の多さが原因となり、アメリカの企業のように会計利益が課税所得を大幅に上回るケースは少ないと考えられている。第2に、会計利益と課税所得が大幅に乖離した企業の利益の持続性はそうでない企業の利益の持続性よりも低く、企業の財務分析を行う立場からは会計利益と課税所得の大幅な乖離は利益の質 (earnings quality) が低下していることのシグナルになりうるということである。会計利益と課税所得の乖離幅が小さい日本企業においても、両者の乖離幅は利益の質に関連する情報内容を持ち、アメリカの先行研究と同様の結果となる。第3に、会計利益と課税所得の差額に関する情報は投資家にとって有用な情報となるが、日本企業の場合は課税所得そのものが会計利益よりも価値関連性を有することがあるということである。これらの知見は、会計利益と課税所得の一致性が利益の質に影響を与える可能性があることを示唆する。ただし、制度設計者の立場から、どの程度の制度的連携が望ましいのかについて示唆を得るには、連携の程度が異なる国を分析対象に含めて国際比較を行う必要があり、本研究の着想に至った。

2. 研究の目的

本研究の目的は、会計利益計算と課税所得計算の制度的連携の程度が利益の質に与える影響を国際比較分析することにある。これまでの実証的会計研究の中で開発された利益の質に関する複数の指標を取り上げ、それらが会計利益と課税所得の一致性が高い国とそうでない国で違いがあるのか否かを分析する。日本の企業会計制度は企業会計上の利益計算と税法上の課税所得計算が密接に関連しているため、日本企業の会計利益と課税所得の一致性は高いと考えられている。他方、例えばアメリカの企業会計制度の場合、税法上の課税所得計算が企業会計上の利益計算に依存する程度が低いいため、アメリカの企業の会計利益と課税所得の一致性は低いとされる。このような会計利益計算と課税所得計算の制度的連携については、確定決算主義をキーワードとして古くから議論されてきたが、近年あらためて会計利益計算と課税所得計算の制度的連携が脚光を浴びている。アメリカでは会計不正により破綻したエンロンが多額の会計利益を報告しているにも関わらず、税金を一切支払っていないこと

(すなわち、課税所得がゼロ) が明らかとなり、これを契機として会計利益と課税所得の一致性を高めるように制度改正すべきだという議論が起こっている。例えば、Desai(2005)は、会計利益と課税所得の一致性を高めると、報告利益の操作や過度な節税行動の抑制に貢献し、利益の質の改善につながると制度改正を支持する。これに対して Hanlon, Maydew, Shevlin(2008)は、財務報告の利用者が要求する情報は課税当局の要求する情報と大きく異なるため、会計利益と課税所得の一致性を高めると利益の質の低下につながると反対する。これらの議論を整理するためにもさらなる実証的証拠、特にアメリカと異なる制度体系を持つ国の実証的証拠を蓄積する必要があると考える。また、これらの議論はアメリカの会計制度に対する示唆にとどまらず、長年、確定決算主義の維持・見直しを議論してきた日本の会計制度に対する示唆も有すると考える。これらの理由から本研究では、会計利益と課税所得の一致性が利益の質に与える影響を国際的に比較することを目的とした。

3. 研究の方法

本研究は、Atwood, Drake, Myers(2010)で提案された方法により、国・年ごとに会計利益と課税所得の一致性を指標化する。次に、利益の質に関する指標も国・年ごとに指標化する。利益の質に関する指標は利益の特性に着目した変数や利益に対する投資家の反応に着目した変数などが含まれるが、本研究では利益の質の国際比較研究で取り扱われている指標を中心に利用する。具体的には、利益平準化に関する指標、短期的な会計発生高の精度に関する指標、裁量的会計発生高の指標、条件付保守主義に関する指標などである。会計利益と課税所得の一致性に関する指標と利益の質に関する指標のどちらも Capital IQ (S&P) という国際財務データのオンラインサービスを利用して推定する。

4. 研究成果

(1) Atwood, Drake, Myers(2010)は会計利益と課税所得の一致性を「企業が税引前利益と異なる課税所得を申告するために有するフレキシビリティ」と定義し、国・年ごとに当期税金費用を税引前利益に回帰することによって得られる平均二乗誤差の平方根 (Root Mean Square error) を会計利益と課税所得の一致性の指標として利用している。すなわち、この値が小さいほど会計利益と課税所得の一致性が高く、この値が大きいほど会計利益と課税所得の一致性が低いと解釈できる。本研究も彼らと同様の手法により、2003年から2012年までの10年間、46カ国を分析対象として会計利益と課税所得の一致性を推定した。図1はその国別の平均値を高い順に並べて示したものである。横軸は国であり、縦軸は国・年ごとに当期税金費用を

税引前利益に回帰することによって得られる平均二乗誤差の平方根の平均値である。当該平均値は 0.0046~0.0208 の範囲にあり、日本は図 1 のオレンジ色で示された箇所位置する。すなわち、日本は 46 カ国の中で下から 12 番目に低い値をとっており、会計利益と課税所得の一致性が相対的に高い国であるといえる。確定決算主義や損金経理要件の存在を考慮すれば、予想通りの結果である。

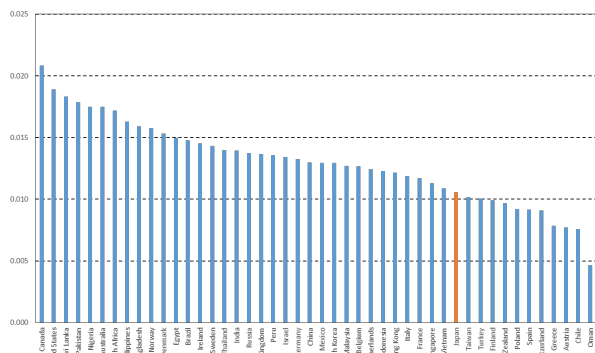


図 1 book-tax conformity の国別平均値

また、カナダやアメリカは当該数値が高く、会計利益と課税所得の一致性が低い国に位置づけられることがわかる。

(2) 利益の質の指標として、利益平準化の指標を 2 つの方法で国・年ごとに測定した。1 つは、国・年ごとに算出した営業キャッシュ・フローの標準偏差に対する営業利益の標準偏差の割合について国ごとにその中央値を測定した。この数値が小さいほど利益平準化を行っており、利益の質が低いと評価される。これが小さい国はブラジル、スペイン、韓国、インド、台湾であり、日本は 6 番目に低い位置にある。これが大きい国はデンマーク、カナダ、オランダ、オーストラリア、アメリカとなっている。いま 1 つは、国・年ごとに算出した会計発生高の変動と営業キャッシュ・フローの変動の相関について国ごとにその中央値を測定した。両者に著しい負の相関があるほど利益平準化を行っていると評価される。これが小さい国はブラジル、インド、スペイン、台湾、スイスであり、日本は 6 番目に低い水準となっている。これが大きい国はデンマーク、オーストラリア、カナダ、スウェーデン、アメリカとなっている。いずれの指標をみても、日本企業の利益は平準化の影響をかなり受けていると評価できる。

(3) 利益の質の指標として、短期的な会計発生高の精度を測定した。具体的には、国・年ごとに短期の会計発生高を、前期、当期及び翌期の営業キャッシュ・フローに回帰し、それによって得られる残差の標準偏差を算出し、国ごとにその中央値を測定した。これは経営者の短期会計発生高に対する見積誤差を表すことから、これが小さいほど、

見積誤差が小さく、利益の質は高いと考えられる。これが小さい国はスペイン、ブラジル、フィンランド、オランダ、スイスであり、日本は 8 番目に低い水準となっている。これが大きい国はオーストラリア、カナダ、スウェーデン、アメリカ、インドである。利益平準化の国別パターンと概ね反対の傾向が観察される。すなわち、利益平準化の傾向が強いと観察された国の多くは短期的な会計発生高の精度は高いと評価される。

(3) 利益の質の指標として、裁量的会計発生高の絶対値の国・年ごとの中央値を算出し、それらを利用して得られた国ごとの中央値を測定した。これが大きいほど会計発生高を過大または過小に認識しており、利益の質が低いと評価される。なお、裁量的会計発生高は修正ジョーンズモデルにより推定している。分析の結果、裁量的会計発生高の絶対値が小さい国は、韓国、日本、台湾、ブラジル、南アフリカであり、それが大きい国はカナダ、オーストラリア、イギリス、アメリカ、ドイツである。日本の場合、裁量的会計発生高の絶対値が小さく、この観点からは質の高い利益を報告しているということになる。

(4) 利益の質の指標として、条件付保守主義の指標を Basu (1997) と同様の方法で推定する。具体的には、条件付保守主義の指標を国・年ごとに算出し、国ごとにその中央値を測定した。条件付保守主義が大きいほど経済的損失を適時的に会計利益に織り込んでいと評価できる。分析の結果、この指標が小さい国は、日本、スペイン、インド、韓国、フランスであり、この指標が大きい国はデンマーク、スウェーデン、カナダ、オーストラリア、スイスであった。日本は条件付保守主義の程度が低い水準にあることが明らかとなった。

(5) 会計利益と課税所得の一致性と利益の質の関係を分析した。その結果、会計利益と課税所得の一致性が高い国ほど、利益平準化を行う傾向にあることが明らかとなった。これは会計利益と課税所得の一致性が高い国ほど、税金支払いに対する配慮が大きくなり、結果として、平準化の影響を強く受けると推定される。また、会計利益と課税所得の一致性が高い国ほど、短期的な会計発生高の精度が高く、また裁量的会計発生高の絶対値も小さい。会計利益と課税所得の一致性が高い国では、会計利益計算と課税所得計算の連携という制約により、確実にキャッシュ・フローとして実現する範囲内で会計発生高を認識するようになり、結果として短期的な会計発生高の精度が高まり、また会計発生高の過大計上または過小計上を抑制することになると推定される。ただし、会計利益と課税所得の一致性と条件付保守主義の間には有意な関係を見出すことはできなかった。これらの

結果は本研究と同様の視点から分析し、会計利益と課税所得の一致性が高い国ほど利益の質が低いと結論付けたBlaylock, Gaertner, Shevlin (2015) と異なるものである。

(6) 会計利益計算と課税所得計算の制度的連携を議論する際には、それらの連携によるコストとベネフィットを検討すべきである。本研究の結果、明らかになったことは、連携によるコストは会計利益が過度に平準化されることである。過度に平準化された利益はその適時性を失う可能性がある。連携によるベネフィットは、確度の高い会計利益が報告されるということである。日本の会計制度は確定決算主義を背景として会計利益計算と課税所得計算が密接に連携している。これによって日本企業の会計利益が過度に平準化されているのであれば、連携の程度を見直す必要がある。しかし、その見直しの程度によっては従来よりも確度の低い会計利益が報告されることを覚悟する必要がある。

<引用文献>

Atwood, T. J., M. S. Drake, and L. A. Myers, Book-tax conformity, earnings persistence and the association between earnings and cash flows, *Journal of Accounting and Economics*, 50, 2010, 111-125.

Basu, S., The conservatism principle and the asymmetric timeliness of earnings, *Journal of Accounting and Economics*, 24, 1997, 3-37.

Blaylock, B. F. Gaertner, T. Shevlin, The association between book-tax conformity and earnings management, *Review of Accounting Studies*, 20, 2015, 141-172.

Desai, M., The degradation of corporate profits, *Journal of Economic Perspectives*, 19, 2005, 171-192.

Hanlon, M., E. Maydew, T. Shevlin, An unintended consequence of book-tax conformity: A loss of earnings informativeness, *Journal of Accounting and Economics*, 46, 2008, 294-311.

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計0件)

〔学会発表〕(計1件)

河崎照行、上野隆也、梅原秀継、浦崎直浩、太田康広、大塚成男、小津稚加子、加賀谷哲之、倉田幸路、米谷健司、齊野純子、坂上学、

佐藤信彦、菅原智、角ヶ谷典幸、円谷昭一、中條祐介、林隆敏、平賀正剛、町田祥弘「特別委員会(最終報告)経済社会のダイナミズムと会計制度のパラダイム転換に関する総合研究」、日本会計研究学会 74 回全国大会、2015 年 9 月 6 日、神戸大学(兵庫県神戸市)

〔図書〕(計0件)

〔産業財産権〕
出願状況(計0件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
出願年月日：
国内外の別：

取得状況(計0件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
取得年月日：
国内外の別：

〔その他〕
ホームページ等

6. 研究組織

(1)研究代表者

米谷 健司(Kometani, Kenji)
東北大学・大学院経済学研究科・准教授
研究者番号：90432731

(2)研究分担者

()

研究者番号：

(3)連携研究者

()

研究者番号：